



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社
 コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊達 仁
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6408-2488

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,257	2.3	80	17.0	80	13.4	57	1.4
29年3月期第2四半期	2,312	1.9	96	21.1	92	23.9	58	19.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 59百万円 (8.8%) 29年3月期第2四半期 65百万円 (12.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	11.39	
29年3月期第2四半期	11.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	2,656	1,645	62.0	323.63
29年3月期	2,706	1,636	60.5	321.87

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,645百万円 29年3月期 1,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	3.6	205	5.0	205	50.6	100		19.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名)

除外 1 社 (社名)

上海薩徳 (外字の為、表示できません。左側「巾」に右側「白」)迪信息技术有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	6,015,600 株	29年3月期	6,015,600 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	930,141 株	29年3月期	930,141 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	5,085,459 株	29年3月期2Q	5,117,076 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、既存事業で安定的な収益を上げ、その利益を新規事業への投資に充てるという基本方針のもと、当第2四半期連結累計期間においては、既存事業の拡大と新規事業のサービス化に経営資源を集中的に投下致しました。

その結果、既存事業においては、NVIDIA社、データ・アプリケーション社、日本ライフライン社、日商エレクトロニクス社と、それぞれ新たな契約を締結し、業務を開始致しました。新規事業については、LINE社と「LINEカスタマーコネクト」の販売・運用パートナー契約を締結し、AI(人工知能)の自社新サービスとして「Third AI(サードアイ)」をリリース致しました。また、この「LINEカスタマーコネクト」の問い合わせ自動回答AIエンジンとして「IBM Watson 日本語版」を活用した「Third AI コンタクトセンターソリューション」を開発し、ソフトバンク社と共同で販売を開始致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,257,900千円(前年同期比2.3%減)、営業利益は80,084千円(同17.0%減)、経常利益は80,331千円(同13.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は57,957千円(同1.4%減)となりました。なお、前年同期比で減収減益となりましたが、前述の通り既存事業の拡大と新規事業の開発に注力したことによるものであり、当第2四半期の業績につきましては、計画通りに推移しております。また、これら投資による業績の寄与は第3四半期以降を見込んでおります。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

①教育ソリューション事業

海外メーカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、ITスキルアセスメントツールであるGAIT(ゲイト)によるスキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的な人財コンサルティングサービスとして提供しております。当第2四半期連結累計期間は、顧客企業の新人研修の受注が増加したことにより、また技術トレーニング事業の教室及び講師の稼働率が高く推移したことから、売上高は338,934千円(前年同期比8.9%増)、セグメント利益は58,004千円(同42.8%増)となりました。

②ICTソリューション事業

ICTシステム的设计・構築・運用・保守サービスと製造支援サービスを提供しております。前期に製造支援サービスの一部業務の撤退があったため、当第2四半期連結累計期間は、設計・構築・運用・保守サービスにおいて業務拡大を図り、新規顧客開拓とパートナーの活用を含めたエンジニアの採用及び育成を積極的に実施致しました。しかし業務量は、前年同期並みに推移したことから、原価計上が先行し、売上高は1,266,473千円(同0.0%減)、セグメント利益は240,832千円(同11.6%減)となりました。

③西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。前期に不採算業務であった特定顧客向けのコールセンタ業務の撤退を行ったことに対して、当期は、それ以外のICTシステムの運用業務及びライフサイエンスサービス業務の拡大を図るためにパートナーの活用を含めたエンジニアの採用及び育成を積極的に実施致しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は280,030千円(同12.6%減)、セグメント利益は29,859千円(同25.8%増)となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、分析機器システムのプロジェクト案件の検収により、売上高・利益の押し上げがあったものの、海外医療機器メーカの既存顧客の業務拡大ニーズと新規顧客の獲得により、新たにエンジニアを採用と育成を行う必要があったため、パートナーの活用を含めたエンジニアの採用及び育成を積極的に実施し、既存エンジニアについては一時的に稼働率を下げ、製品トレーニングを実施したことにより既存業務の受託量が減少致しました。加えて、新たに医療機器製造業・製造販売業の業許可取得のための費用計上がありました。以上の結果、売上高は330,174千円(同8.2%増)、セグメント利益は50,930千円(同2.3%減)となりました。

⑤その他

海外の最先端のデジタルマーケティングソリューションのコンサルティングを行うほか、ロボットの販売と人工知能を活用したアプリケーション開発を提供しております。当第2四半期連結累計期間は、前述のAI(人工知能)の自社新サービス「Third AI(サードアイ)」の開発に注力した結果、売上高は42,286千円(同61.1%減)、セグメント損失は43,211千円(前年同期は31,784千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し50,487千円減少し2,656,110千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し23,147千円減少し2,200,795千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し27,339千円減少し455,315千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し59,464千円減少し1,010,267千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し76,234千円減少し547,680千円となりました。これは主に、訴訟損失引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し16,769千円増加し462,586千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し8,976千円増加し1,645,842千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,598	1,252,291
受取手形及び売掛金	713,125	724,450
商品	29,181	19,443
仕掛品	15,035	12,914
原材料及び貯蔵品	10,817	11,720
その他	177,181	192,447
貸倒引当金	△11,997	△12,473
流動資産合計	2,223,943	2,200,795
固定資産		
有形固定資産	125,288	120,988
無形固定資産	59,968	46,054
投資その他の資産		
その他	335,595	291,127
貸倒引当金	△38,197	△2,855
投資その他の資産合計	297,398	288,271
固定資産合計	482,655	455,315
資産合計	2,706,598	2,656,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,437	80,690
未払法人税等	34,047	17,488
賞与引当金	170,443	174,163
役員賞与引当金	14,400	900
訴訟損失引当金	80,000	—
その他	237,586	274,437
流動負債合計	623,915	547,680
固定負債		
退職給付に係る負債	439,829	455,962
その他	5,987	6,624
固定負債合計	445,816	462,586
負債合計	1,069,731	1,010,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	701,708	708,812
自己株式	△478,714	△478,714
株主資本合計	1,665,644	1,672,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	△6,177	△7,081
退職給付に係る調整累計額	△22,600	△19,825
その他の包括利益累計額合計	△28,778	△26,905
純資産合計	1,636,866	1,645,842
負債純資産合計	2,706,598	2,656,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,312,021	2,257,900
売上原価	1,885,273	1,828,408
売上総利益	426,748	429,491
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	82,479	99,883
賞与引当金繰入額	13,760	19,092
役員賞与引当金繰入額	9,000	900
退職給付費用	2,692	3,205
その他	222,301	226,327
販売費及び一般管理費合計	330,234	349,407
営業利益	96,514	80,084
営業外収益		
受取利息	25	21
受取手数料	69	74
為替差益	—	190
その他	127	2
営業外収益合計	222	288
営業外費用		
支払利息	167	40
為替差損	2,250	—
貸倒損失	1,493	—
その他	91	—
営業外費用合計	4,003	40
経常利益	92,733	80,331
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	2,308
関係会社清算益	—	726
特別利益合計	—	3,034
特別損失		
関係会社清算損	3,548	—
特別損失合計	3,548	—
税金等調整前四半期純利益	89,184	83,365
法人税、住民税及び事業税	23,416	4,345
法人税等調整額	6,975	21,062
法人税等合計	30,391	25,408
四半期純利益	58,792	57,957
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,792	57,957

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	58,792	57,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△804	2
為替換算調整勘定	4,677	△903
退職給付に係る調整額	2,905	2,774
その他の包括利益合計	6,778	1,873
四半期包括利益	65,571	59,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,571	59,831
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,184	83,365
減価償却費	38,906	27,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△411	△34,865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,504	3,720
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,689	16,132
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,400	△13,500
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△80,000
短期売買利益受贈益	—	△2,308
受取利息	△25	△21
支払利息	167	40
売上債権の増減額 (△は増加)	75,546	△11,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,092	10,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,397	△6,747
前受金の増減額 (△は減少)	35,724	16,638
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,196	13,128
その他	△59,683	19,453
小計	93,506	41,897
利息の受取額	33	21
利息の支払額	△167	△40
法人税等の支払額	△59,070	△17,332
短期売買利益受贈益の受取額	—	2,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,302	26,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,397	△2,846
無形固定資産の取得による支出	△350	△9,960
差入保証金の差入による支出	△274	△968
差入保証金の回収による収入	41,014	304
貸付けによる支出	△650	△1,000
貸付金の回収による収入	2,183	2,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,525	△12,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△77,338	△50,418
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,008	△1,194
自己株式の取得による支出	△56,670	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,017	△51,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,206	△1,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,982	△38,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,489	1,289,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,278,507	1,251,438

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。